# ⑬日本国特許庁(JP)

# ⑩特許出額公開

# 母 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62-39564

<pre>file int Cl. 1</pre>	識別記号	庁内整理番号		〇公開	昭和62年(	1987	)2月20日
		7242-4C 7306-4C 6640-4C 6640-4C					
	/34 AED /40 ADZ		審査請求	未請求	発明の数	1	(全8頁)

aーベンジリデンーγープチロラクトンまたはγーブチロラクタム

## 誘導体

②特 顋 昭60-178357

❷出 顾 昭60(1985)8月13日

ぴ発	明	者	白	石	忠	鉄	高砂市西畑3丁目8番14号
砂発	明	者	幅	<b>⊞</b>	薯	夫	加古川市加古川町河原321の2
②発	明	者	布:	施	佳	秀	高砂市高砂町沖浜町2の63
②発	明	者	<del>\$</del>	#	直	博	明石市太寺1-6-23
②発	明	者	山.	7	胼	治	神戸市須磨区高倉台8-14-10
伊発	明	者	山.	不	俊	章	加古川市新神野 8 - 16-1
砂出	頭	人	鐘淵(	七学工業	株式会	会社	大阪市北区中之島3丁目2番4号
砂代	理	人	弁理:	上 茂野	Į	ţ —	

明舞響

発明の名称 αーベンジリデンーエーブラロラクトンまたはエーブチロラクタム翻導体

# 2. 特許請求の範囲

(1) 下記の一般式(1)で表わされるαーペンジリ デンーァーブチロラクトンまた柱ァーブチロ ラクタムおよびその適塩可能なものの塩。

Rid Ci~Ci のアルキル基を示す)または

れる最終フェニル基を表わし、Xは一(CH2)2

は酸素原子またはNHを表わす。〕 R\*SCH<sub>2</sub>

に同じ)で表わされる置換フェニル基である 特許請求の範囲第1項記載のαーペンジリデ ンーァーブチロラクトンまたはァーブチロラ クタム誘導体およびその造塩可能なものの塩。

で扱わされる世換フェニル基である特許関求 の範囲第1項記載のα…ペンジリデンーァー ブチロラクトンまたはァーブチロラクタム器 導体。

特問昭62-39564(3)

他の塩としては本発明の化合物と塩基から適塩可能な任意のものが対象となる。具体的には例えば(1)金属塩、特にアルカリ金属、アルカリ土類金属、アルミニウムとの塩、(2)アンモニウム塩、(3)アミン塩、特にメチルアミン、エチルアミン、ジェチルアミン、トリエチルアミン、ピロリジン、ピペリジン、モルホリン、ヘキサメチレンイミン、アニリン、ピリジン等との塩がある。これらの塩を抗菌剤またはチロシンキナーゼ阻害剤として使用する場合には生理的に許容されるものを選ぶべきである。

本発明による化合物の代表例をあげれば表1の 様になる。

以下余白)

化合物				分 子 武	M A		π	*	#	*	<del>-</del>
<b>a</b> 9	A r	x	Y	(分子量)	(°C)		c	ı			N
			<u> </u>			突缺值	功論在	开始证	200	类缺值	和論位
ı	CH # S CH 2  CH # S CH 2	-CH2-CH2-	ИН	C 16H 19NO252	189-192	5 8.5 8	5 8.2 2	6.2 5	6.19	4.8 1	4.5 3
1	CH:5CH:	<u></u>	ин	C 10H 19NO 2S 2	141-148	6 4.1 3	6 3.8 4	5.2 1	5.8 6	3.6 8	a.g 2
I	000NH -(O)	- CH 2 - CH 2 -	0	C 28H 20N 2O4	165-1655	6 7.2 8	6 7.5 6	4.4 8	4.5 4	6.4 8	6.30

本発明の一般式(1)で表わされる化合物を合成する方法には次の様なものが挙げられる。例えば、

(a) 一般式(1)

$$Ar - CH = X$$
 (1)

(Ar, X, Yは、いづれも前記に同じ)
で表わされる化合物は、O, Ister らの方法
{ヘルペティカ・キミカ・アクタ(Helv, Chim, Acta), 40, 1242(1957)}, G, A, Howie
らの方法{ジヤーナル・オブ・メディシナル・ケミストリー(J, Med, Chem, )17, 840
(1974)}, H, Wamhoff らの方法{シンセシス(Synthesis), 881(1976)}等に従つて、一般式(2)

(Ar は前記に同じ)で表わされるペンズアル アヒドと、一般式(3)

キル基を示す)で表わされるアシル基、またはトリアルキルシリル基を示す」で示されるか、または は

る**世換**フェニル**基を表わす** 〕 で表わされるベンズアルデヒド類と、式(5)

 $\{X$  は 前 記 に 同じ、 Z は 酸 素原子 ま た は N H  $\,$  NH  $(COR^7)(R^7)$  は 水 素 ま た は  $C_1 \sim C_4$  の T ル キ ル 基 を 示 ナ  $\}$  で 表 わ さ れ る 化 合 物 と を 無 触 係 下 に、 取 は 酸 ま た は 塩 基 を 触 係 と し て 離 合 す る こ と に よ り 合 成 ナ る と と が で き る 。

触媒として用いる酸としては硫酸、ペンゼンスルホン酸、p - トルエンスルホン酸等のプロトン

( ととでAryはアリール基、 X , Y は前記に同じ) で表わされるイリドとを反応させる事により合成するととができる。本合成法は、いわゆるウインティヒ反応を用いるものであるが、上記一般式(2)と反応させるイリドとしては上記の一般式(3)で表わされる化合物以外にトリアルキルホスフィン、トリアリールアルシンから誘導されるイリドも同様用いる事ができる。

(b)前述の一般丈(1)で表わされる化合物は、H. Zimmer らの方法(ジャーナル・オブ・オルガニンク・ケミストリー(J.Org. Chem.) 24, 28(1959);ジャーナル・オブ・ヘテロサイクリンク・ケミストリー(J.Het.Chem.)2,171(1965)} 毎に従つて、一般丈(4)

記 に同じ、  $R^6$  は  $C_1 \sim C_2$  のアルキル基、ペンジル基、  $COR^6$ (  $R^6$  社水業または  $C_1 \sim C_2$  のアル

酸類、三フツ化ホウ素等のルイス酸類を挙げると とができる。触珠として用いることができる塩基 としてはモノエタノールアミン、ピリジン、1,8 - アザビシクロ〔 5.4.0〕ウンデカー7 - エン毎 の有機塩基;酢酸ナトリウム、水酸化カリウム等 のアルカリ金属水酸化物;リチウムジイソプロピ ルアミド毎のアルカリ金属アミド;ナトリウムメ チラニト、ナトリウムエチラート毎のア ルカリ金 属アルコラート;水気化ナトリウム、水気化カリ ウム等のアルカリ金属水素化物が挙げられる。無 触媒下収は使用した触媒によりR5のアルキル基、 ペンジル基、アシル基ま元はトリアルキルシリル 基が反応生成物内に残つている場合には、とれら R6を脱離する事により目的物を得る事ができる。 R<sup>8</sup>の脱離法としては、R<sup>6</sup>がアルキル基である場合 には、塩化アルミニウム等のハロゲン化アルミニ ウム、三臭化ホウ素、臭化水素等のハロゲン化水 **業等の敵を用いる開設法、あるいはその他のエー** テル関裂法がある。またR5がペンジル基である場 合には、前述のエーテル関裂法に加えてパラジウ

- (4) Xが+CH2寸: で表わされるか、又は で表わされる特許請求の範囲第1項記載のα ペンジリデン・アーブチロラクトンまたは アーブチロラクタム誘導体かよびその遺塩可能なものの塩。
- (5) Υが酸素原子で表わされる特許請求の範囲 第1項記載のαーペンジリテン・ァーブチロ ラクトン誘導体およびその適塩可能なものの 塩。
- (6) ΥがNHで表わされる特許請求の範囲第1 項記載のαーペンジリデンーァーブテロラク タム誘導体をよびその適塩可能なものの塩。
- (7) 式

で表わされる特許関求の範囲第1項。第2項 第4項または第6項記載のαーベンジリテン ニアープテロラクタム誘導体及びその塩。

て有用なα - ペンジリデン・エーブチロラクトンまたは r - ブチロラクタム誘導体並びにその適塩可能なものの塩及びこれを有効成分とする抗固剤 並びに F ロシンキナーゼ阻害剤に関するものである。

#### (従来の技術)

本発明による化合物は文献未記載の新規化合物であり本発明者らにより初めて合成されたものである。

# (発明が解決しようとする問題点)

本発明者らは、本発明による新規 α - ペンジリ デン・エープチロラクトンまたは ェープチロラク タム誘導体が、多く有機化合物の中間体として有 用であり、かつそれ自体が抗菌作用並びにチロシ ンキナーゼ阻害作用を有することを見出し、本発 明を完成した。

(問題点を解決するための手段及び作用効果) 本発明による新規化合物は下記の一般式(1)で表 わされるαーペンジリデン・ァーブチロラクトン またはァーブチロラクタム誘導体およびその遺塩

で表わされる特許請求の範囲第1項、第2項 第4項または第6項記載のα~ペンジリテン - ァーブテロラクタム新導体及びその塩。

### (9) 式

で表わされる特許額水の範囲第1項 第8項 第4項または第5項記載のα - ペンジリテン・エーブテロラクトン誘導体。

# 8. 発明の詳細な説明

( 宣景上の利用分野)

本発明は、抗菌作用及びチロシンキナーゼ阻害作用を有し、また多くの有機化合物の中間体とし

### 可能なものの塩である。

$$Ar - CH = X$$

# C4 のアルキル基を示す)または

**取換フェニル基を表わし、 X はー( CH₂ )₂ーを表わすが、または○ を表わし、 Y は酸素原子または N H を表わす。 )** 

本発明による一般式(I)で表わされる化合物のうち、フェノール性水酸基をもつ化合物は塩基と塩を形成することが可能であり、本発明による化合

ム炭素等の食金属触媒を用いる接触還元法等により脱離するととができる。R 6がアシル基でもる 歳 R 6がアシルカリ金属水酸化セナトリウム等のアルカリ金属水酸化物等の塩基を用いて加水分解する率に対象できる。R 5 がトリアルキルとより脱離することができる。R 5 がトリアルキルとは、水水量である場合には、水、メタノール、酸をるとには、水水量である。R 5 が上アルトルでは、水水量である。R 5 が上アルトルできる。R 5 が上アルトルできる。R 5 が上アルトリアルトリアルトリアルトリアルトリアルトリアルトリアルトリアルカリ金属水酸化は、水酸化ナトリウム等のアルカリ金属水酸を持る率ができる。

(c)一般式(6)

(Ar,Yは前記に何じ)

で表わされる化合物は、前述の一般式(2)で表わされるペンズアルデヒドと、一般式(7)

ズアルデヒドを前述の一般式(3)で表わされるイリドと前項(a)の様なウイツティヒ反応を用い反応させて得られる一般式(9)

で表わされる化合物、あるいは一般式OI

【R®、R® はC1~C2のアルキル基、ベンジル基、COR 10(R 10 は水葉またはC1~C2のアルキル基を示す)で表わされるアシル基またはトリアルキルシリル基を示す)で表わされるペンズアルデヒド類と前述の一般式(5)で表わされる化合物とを前項(b)の様な方法を用い、反応及びR®、R®の設定を行う事によつて得られる前述の一般式(9)で表わされる化合物、或は 2.5 - ジヒドロキシベンズアルデヒドと前述の一般式(7)で表わされる化合

(7)

(Yは前記に同じ)

で表わされる化合物とを塩基触線を用いて反応させる事により合成される。この反応は、いわゆるクネーフェナーゲル反応として知られている反応を用いるものであり、触線として用いる事が出来る塩基としてはアンモニア、一級または二級アミンまたはそれらの塩がある。用いることができる塩基かよびその塩の具体例を挙げれば、ピペリジン、ピロリジン、酢酸アンモニウム、酢酸ピペリジニウム等がある。

(d) 一般式(8)

(X,Yは前記に同じ)

で表わされる化合物は、 2.5 - ジヒドロキシベン

物とを前項(c)の様なクネーフェナーゲル反応を用 い反応させる事により得られる一般式の

( Yは前記に同じ)

で表わされる化合物、以上これら一般式(9)、0Dで表わされる化合物とフェニルイソシアナートとを無触媒下、酸又は塩基触媒下で反応させる事化より得られる。触媒としている酸としては塩酸等のプロトン酸類、三フツ化ホウ素、塩化アルミニウム等のルイス酸類を挙げることができる。触媒として用いる事ができる塩基としては、ピリジン、トリエチルアミン等の有機塩基、酢酸ナトリウム等のカルボン酸アルカリ金属塩等が挙げられる。本発明による一般式(1)

$$Ar - CH \xrightarrow{X}$$

(Ar,X,Yは前記に同じ)

で表わされるαーペンジリテン・τープチロラク

トンまたはァープチロラクタム誘導体及びその遺 塩可能なものの塩は、抗菌剤並びにチロシンキナ ーゼ阻害剤として有効である。

化合物 目の抗菌活性をペーパーディスク法で調定した。即ち各職生物 10<sup>5</sup> 個/ 副を要理したミュラー・ヒントン・アガー平板培地を調製し、その上に化合物目のエタノール溶液(10 mM)を添加後、異乾したペーパーディスクを置き、33 C で 20時間培養し、形成された生育阻止円の任を測定した。その結果パチラス・サブチリス PCI - 219に対し14 mm、スタフィロコツカス・アウレウスに対し15 mm、キャンディダ・アルビキャンスに対し12 mmの阻止円を示し、本発明による化合物はグラム陽性配及び酵母に対して有用である事がわかつた。

テロシンキナーゼは発癌機構に関与していると とが知られており、チロシンキナーゼ阻害剤は制 癌剤あるいは発癌防止剤として有用である可能性 を示唆している。本発明の化合物によるチロシン キナーゼ阻害作用はS.Cohen らのチロシンキナ

ンキュペーションした。次いで〔ァー&型内)JATP(3000Ci/mmol,0.1 μCi)を添加し、最終70μℓとし、更に0℃で15分間インキュペーション後、反応被50μℓをワットマン3MMが開発に乗みたませた後、直ちに10mMピロリン酸ナトリウム水溶液で反応でより、次次ではからで、変換し、液体シンチレーションを用いて洗浄し、液体シンチン・カウンターを用いてが緩し、液体をシンチを用いて洗浄を、乾燥し、液体なシンチンを配けて、EGFと試料とを添加しない反応を行い同様の研定を行い各B、C及びDとした。

チロシンキナーゼ阻害率は下記の式により求めた。

阻害率(5) = 
$$(1 - \frac{A - B}{C - D}) \times 100$$

表 2 化本発明による化合物のチロシンキナーゼ 阻害作用を示す。 この結果から本発明による化合 物はチロシンキナーゼを強く阻害する事が分る。 ーゼ活性 副定法 ( ザ・ジャーナル・オブ・パイオ ロジカルケミストリー ( J. Biot. Chem. ) . <u>257</u>.1528 (1982)) を参考として創定した。

Eト癌細胞由来樹立株 A - 4 3 1 を牛胎児血清 1 0 ラストレプトマイシン(5 0 μg/ml)、ペニシリン G (5 0 畑原単位/ml)及びカナマイシン(5 0 μg/ml)を含有するダルペツコ変法イーグル培地(日水製薬樹)中、3 7 ℃ 5 ラ CO2 条件下で培養した。得られた細胞を上記のS. Cohen らの方法に単じて処理し、上皮細胞増殖因子受容体 - チロシンキナーゼ複合体を含有する膜標品(以下、膜標品と略記する)を得た。との膜標品を可応化することなく以下の測定に用いた。

N-2-ハイドロキシエチルピペラジノーN'-2-エタンスルホン酸最新液(20mM,pH7.4)。MnCl2(1mM)。牛血清アルブミン(7.5μg)。 映標品(蛋白として10μg)にジメテルスルホキ シドに容解した試料を加え、0℃で5分間インキ ユペーション後、上皮細胞増殖因子(以下、EGF と略記する)100ngを加え、0℃で15分間イ

表

化合物	<b>養皮</b> (μM)	阻害率(多)
1	100	98
ı	100	100
]	100	9 0

#### 急性套性

ICR系軸性マウス(体置23~269)を用い、1群6匹とした。化合物([]~[])を0.25ッイーン80を含む2.55アラビアゴム水溶液に壓割したものを0.1ml/109体置の割合で経口投与した。投与後2週間にわたり、一般症状を観察して死亡例/供試例数を求め50多数死量1.Dm(呵/呵)を推定した。その結果、本発明の化合物([]~[]]は1000呵/呵 投与でも死亡例が観察されず化合物([]~[]]の1.Dm(1000可/呵 以上であると推察され、低電性であることがわかつた。

#### 調剤かよび投与量

本発明による抗菌剤またはチロシンキナーデ阻 答剤としては毎ロ毎島または非毎ロ的投与による

# 特開昭62-39564(ア)

製剤のいずれをも選ぶことができる。具体的製剤 としては袋剤、カプセル剤、細粒剤、シロツプ剤、 坐裏、軟膏剤、注射剤等を挙げる事ができる。本 発明による抗闘剤さたはチロシンキナーゼ阻害剤 の製剤の担体としては、経口、経腸、その他非経 口的に投与するために適した有機または無機の固 体さたは液体の、通常は不活性な薬学的担体材料 が用いられる。具体的には、例えば結晶性セルロ ース、ゼラチン、乳糖、酸粉、ステアリン酸マグ オシウム、タルク、植物性および動物性脂肪およ び袖、ガム、ポリアルキレングリコールがある。 製剤中の担体に対する本発明抗菌剤またはチロシ ンキナーゼ阻害剤の割合は 0.2~100%の間で変 化させることができる。又、本発明による抗菌剤 またはチロシンキナーゼ阻害剤は、これと剛立性 の他の抗闘剤またはチロシンキナーゼ阻害剤その 他の医薬を含むことができる。との場合、本発明 の抗菌剤せたはチロシンキナーゼ阻害剤がその製 剤中の主成分でなくてもよいことはいうまでもな

セチルー2 - ピロリドン1.9 1 8 とを乾燥下HF 1 5 以に容解したものを、氷谷上で撹拌しながら 加え、ゆつくり室温まで昇温後、4 時間反応させ た。反応終了後、冷却した反応被にメタノール 5 以を加え、この混合物を冷水 8 0 以に注ぎ入れた。 これを 6 N 張酸で p H 2 に調整し、クロロホルム 3 0 以で 4 回抽出した。抽出液を碳酸マグネシウムで乾燥後熔線を減圧留去した。残濫に酢酸エチルを加え、晶析を行ない目的とする化合物 | を 1.1 8 8 得た。

## 実施例2 化合物 🛮 の合成

3.5 - ジメチルチオメチルー4ーヒドロキシベンズアルデヒド 3.6 4 g とオキシインドール2.00 g とをエタノール 8 0 ml に容解し、エタノールで、ン 0.2 mlを加え、 撹拌しながら1 6 時間加熱産液した。 室温に冷却後、容謀を滅圧留去し、残産をジリカゲルを担体とし、クロロホルムを溶出液とするカラムクロマトグラフィーにより精製した。目的物質を含む面分を集めて容謀を留去し、残産に酢酸エチルを加えて晶析を行ない目的とする化

本発明による抗菌剤またはチロシンキナーゼ阻 害剤は一般に所望の作用が副作用を伴うことなく 違成される投与量で投与される。その具体的な値 は医節の判断で決定されるべきであるが、一般に 成人1日当り10町~10g、好ましくは20町 ~5g程度で投与されるのが普通であろう。なか、 本発明の抗菌剤またはチロシンキナーゼ阻害剤は 有効成分として1町~5g、好ましくは3町~1 gの単位の薬学的製剤として投与することができる。

#### ( 実施例 )

次に本発明化合物の製造例を挙げて本発明を具体的に説明するが、とれらの実施例は本発明を制限するものではない。

#### 実施例1 化合物 この合成

水常化ナトリウム(油性、含有量60 f)1.80 g に實際下、乾燥ナトラヒドロフラン(THF)15 uを加え駆動し、この膨動液に4-ケーシャリーブチルジメチルシリルオキシ-8.5-ジメチルチオメチルペンズアルヂヒド5.85gと1-ア

### 合物 1 を 8.0 4 9 得た。

### 実施例3 化合物質の合成

α-(2.5-ジヒドロキシペンジリデン)-アープチロラクトン 1.9 9 8 をジオキサン 1 0 0 ml 化胚間し、ピリジン 5 調を加えた後、フェニルイソシアナート 3.8 2 8 をジオキサン 8 0 ml に溶解した溶液を加え、7時間加熱湿液した。冷却後、反応混合液に水を加えた後、エーテルにて抽出した。エーテルを留去した後、残渣をエタノールより最析し、化合物量を 1.3 5 8 得た。

特 許 出 顧 人 韓僑化学工業株式会社 代理人 并理士 沒 野 其 一

# 特開昭62-39564 (8)

# 手 統 補 正 杳 (3年)

用和 4/ 年 3 万 29 日

特許疗员官 字贯近鄰 瀔

1. 専件の要示

**□**■ # 60 m 24 it = # 1783579

- 3 地正をする者 特許出版人

事件との関係

企""系 大阪市北区中之乌三丁目2番4号 企""系(名称) (844)抽涮化孕工型株式会社 代章章 新納森人

4. 代 雅 人

〒5%) 大駅市西は京町福1丁第13第2号 毎 単 ピ か 5 階

E 6 (8+98D) 弁理士 改 野 真 一

- 5. 補正命令の日付
- 6. 補正により増加する発明の数
- 7. 補正の対象 明细等・祭明・移知の説明・樹木 合作庁
- F. 同17頁10行~12件、

「パチラス・サブチリス」の次化 「(Bacillus subtilis)」を加入する。 「スタフイロコッカス・アウレウス」の次 に「(Staphylococcus aureus)」を加 入する。

「キャンディダ・アルビキャンス」の次に 「(Candida albicans)」を加入する。

チ。同17頁14行

「有用」を「有効」に訂正する。

- (1) 発明の詳細な説明の橋の補正
- ロ・同14頁末行 「で表わされる化合物は」の次に「次の様 な方法により合成される。即ち」を加入す
- ハ. 同 1 5 頁下から 4 行 「 を用い、反応及び R<sup>8</sup> , R<sup>9</sup> 」を「を用い 反応し、次いで R<sup>8</sup> , R<sup>9</sup> 」に訂正する。
- 二. 同16頁7~8行 「反応させる事により得られる」を「反応 させる方法である」に訂正する。
- ホ. 同16頁8行 「触線としている酸」を「触線として用いる酸」に打正する。
- へ. 向17頁8行 「ペーパーディスク」の次に「(8 mm)」を加入する。

15/5/1

DIALOG(R) File 351: Derwent WPI

(c) 2001 Derwent Info Ltd. All rts. reserv.

007089887

WPI Acc No: 1987-089884/198713

XRAM Acc No: C87-037310

New alpha-benzylidene-gamma-butyrolactone or gamma-butyrolactam deriv. -

useful as antimicrobials or tyrosine kinase inhibitors

Patent Assignee: KANEGAFUCHI CHEM KK (KANF ) Number of Countries: 001 Number of Patents: 002

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week

JP 62039564 A 19870220 JP 85178357 A 19850813 198713 B

JP 93023262 B 19930402 JP 85178357 A 19850813 199316

Priority Applications (No Type Date): JP 85178357 A 19850813

Patent Details:

Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes

8

JP 62039564 A

JP 93023262 B 8 C07D-207/36 Based on patent JP 62039564

Abstract (Basic): JP 62039564 A

Butyrolactam derivs. of formula (1) and their salts are new; where Ar is a gp. of formula (a) (wherein R3 and R4 are 1-4C alkyl) or 2,5-di(anilinocarbonyloxy) phenyl; X is -(CH2)2- or 1,2-phenylene; Y is oxygen atom or NH.

USE/ADVANTAGE - (1) are useful as antimicrobials or tyrosine kinase inhibitors. (1) may be administered orally or rectally or parenterally in form of tablets, capsules, granules, syrup, suppositories, cintments, injection, etc. at a dose of 10 mg -10 g (20 mg - 5 g) a day for an adult.

In an example, to 15 ml dry THF was suspended 1.80g NaH (oily, 60% content) under N2 atmos., and then a soln. of 5.35g 4-t.-butyldimethylsilyloxy- 3,5-dimethyl- thiomethylbenzaldehyde and 1.91g 1-acetyl-2-pyrrolidone in 15 ml dry THF was added under ice cooling. The mixt. was warmed slowly up to room temp. and stood for 4 hrs. After the reaction completion, 5 ml MeOH was added to the chilled reaction mixt., which was then poured into 80 ml cold water. The mixt. was adjusted to pH 2 with 6N H2SO4 and extd. with CHCl3 (30 ml x 4). The extract was dried on MgSO4 and as evaporate in vacuo, and the residue crystallised from EtoAc to give 1.18g of (1) (Ar = 3,5-di(methylthromethyl) -4-hydroxyphenyl; X = -CH2CH2-, Y = NH), m.pt. 189-192 deg.C.

0/0
Title Terms: NEW; ALPHA; BENZYLIDENE; GAMMA; BUTYROLACTONE; GAMMA;
BUTYROLACTAM; DERIVATIVE; USEFUL; ANTIMICROBIAL; TYROSINE; KINASE;
INHIBIT

Derwent Class: B03

International Patent Class (Main): C07D-207/36

International Patent Class (Additional): A61K-031/34; A61K-031/40;

CO7D-207/38; CO7D-209/34; CO7D-307/32; C07D-307/83

File Segment: CPI

•